

第5節 モデル事業の効果検証

モデル事業（ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業）は、ごみゼロ社会の実現に向けてごみゼロ社会実現プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものにするにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、住民、企業、民間団体、行政など、多様な主体の連携・協働によるごみ減量化等の取組に対して補助を行う支援事業であり、平成17年度から実施されてきた。

以下には、モデル事業の各年度の事業の概要と効果（成果）について整理した。

表4-59 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の概要と効果（成果）（その1）

年度	事業名	市町	概要	効果（成果）
17	市民参画による ごみ処理基本計画 づくり	桑名市	○公募と市民の有志による「ごみ処理基本計画策定市民会議」を立ち上げ、市と協働して計画の策定を行った。	○市民からのごみ減量の5つの方法が提案され、それらを踏まえて「桑名市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」が平成18年3月に桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会で承認された。
	家庭系ごみ有料化 制度 の導入検討	伊賀市	○家庭系ごみの有料化によりごみの減量化と分別の徹底を図るため、住民や事業者、行政で組織される伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置し、有料化制度に関する協議・検討を行うとともに先進事例調査やアンケートによる住民意識調査等を行った。	○平成19年1月から有料化が実施され、伊賀市の家庭系ごみの可燃ごみの年間排出量を有料化前年と比較したところ、毎年5～10%減量しており、減量効果が継続している。
	生ごみ堆肥化シス テム の実証試験	紀宝町	○生ごみ堆肥化の取組を町全域に展開するため、町内で生ごみ等を分別収集するモデル地区を設定し、実験処理施設を整備して生ごみ堆肥化に係る実証試験事業を行った。	○平成18年3月末では、84世帯、8事業者が実験事業に参画し、平成21年7月には、150世帯、9事業所となっている。 ○平成17年9月15日から翌年3月末（198日間）までの生ごみの総処理量は、9,011kg（年換算すると約16ト）となり、これは紀宝町のRDF化量の約1%に相当）。その後は30ト前後で推移している。 ○平成21年度に生ごみ堆肥化推進委員会を設置し、生ごみの堆肥化に関する調査、研究、検討を行った。 ○平成22年9月に紀宝町生ごみ堆肥化推進委員会報告書を作成した。

表 4-59 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の概要と効果（成果）（その2）

年度	事業名	市町	概要	効果（成果）
	リサイクルパーク整備事業	鳥羽市	<p>○家庭の生ごみの発生・排出抑制とリサイクルを推進するために、計画段階から市民の意見を取り入れ、NPO が主体となった「リサイクルパーク」を整備した。</p> <p>○資源物の回収拠点や環境教室等も設置することにより、ごみの減量化とリサイクルを通じた市民の交流の場となることもめざした。</p>	<p>○市民が主役となるための施設整備を目指し、衣装ケースによる堆肥化に試験的に取り組んだグループの代表や市民公募の委員で、「鳥羽生ごみリサイクル推進会議」を組織し、NPO が運営主体となる施設『リサイクルパーク』を整備した。</p> <p>○生ごみ堆肥化講座で堆肥化の説明に加えて、ごみの減量化の必要性や地球温暖化の防止等環境問題全般について説明した。164名が受講し、堆肥化ケース「ひなたぼっこ」による家庭の生ごみ堆肥化を通して、環境保全の関心が高まった。</p> <p>○資源物の回収拠点や環境教室等を行うことにより、環境全般の情報提供や楽しい市民の交流の場となった。</p> <p>○平成21年度のリサイクルパーク利用者数は延べ19,687名、資源回収量は約200トンド、リサイクルパークは市民に広く利用・浸透している。</p>
18	事業系ごみ減量化手法検討調査	鳥羽市	<p>○鳥羽市はホテル・旅館が多く、事業系ごみが半分以上占めることから、事業者の取組も重要となっている。事業者のごみ減量化の取組をより実効性を高めるために商工会議所と連携して事業系ごみの減量化手法検討調査を行った。</p> <p>[調査内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業系ごみの量・質等の把握と資源としての利用可能性の検討及び他の廃棄物の再資源化の状況調査 ◆再資源化の方向及び需要量の検討 ◆再資源化システムの検討 ◆システム選定のための検討 	<p>○事業所からの事業系ごみの排出実態が明らかとなった。(旅館やホテル、飲食店、卸・小売等食品関連産業の事業系ごみが、市のごみ総量の46%を、旅館・ホテルの生ごみが事業系可燃ごみの4割を占める等)</p> <p>○生ごみ再資源化物の需要量が分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥：4,400 トン ・飼料：2,400 トン ・養殖用飼料：1,300 トン <p>計 8,000 トン</p> <p>○7つのパターンごとに、生ごみ再資源化システムの構築やコスト面を中心にシステムの評価分析を行った。評価分析したシステムは、例えば大きな旅館・ホテルで堆肥・飼料化の集約処理をした場合、これに加え、全旅館・ホテルを組み入れた地域ブランドの堆肥化処理の場合などである。</p> <p>○一連の商工会議所内「循環型社会システム作業部会」での検討結果・意見をとりまとめ、19年3月、鳥羽商工会議所総会で報告した。</p> <p>○なお、平成20年度には、旅館・ホテル等の協力を得て、食品廃棄物の再資源化システムのモデル事業を実施している。</p>

表 4-59 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の概要と効果（成果）（その2）続き

年度	事業名	市町	概要	効果（成果）
18	町民参画によるごみ処理基本計画づくり	東員町	<p>○ごみ行政への実質的な住民参画を実現するため、町民・NPO等からなる「東員町ごみゼロプラン策定町民会議」を立ち上げ、先進地視察、町民アンケート、ワークショップやフォーラム開催など、多様な参画の機会を確保しながら町ごみ処理基本計画を策定した。</p> <p>○冊子による計画書ではなくパンフレット形式にすることでより分かりやすい計画とした。</p>	<p>○計画の策定を町民と行政が協働して取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識された。</p> <p>○ごみの発生抑制、ごみの減量化、リサイクルの推進など住民の意識改革、ライフスタイル等の変革が必要なが認識された。</p> <p>○町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定することができた。また、町民自らの行動計画として認識され、主体的に取り組むことによって、ごみ減量への意識向上が図られた。</p> <p>○町民会議に参加され1年間の取組を通じて、ごみの現状や課題について理解されたことにより、ごみ減量化やリサイクル化の推進に取り組む必要性と意識の向上が図られた。</p> <p>○東員町ごみゼロプラン策定町民会議の提案を踏まえて、より親しみやすいパンフレット形式の「東員町ごみゼロプラン」を作成した。</p>

表 4-59 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の概要と効果（成果）（その3）

年度	事業名	市町	概要	効果（成果）
19	エコパートナー・ネットワーク推進事業	津市	<p>○市民が自発的に環境やごみ減量化について考え、行動することをめざし、市民が運営主体となる活動センターをごみ焼却施設内に整備し、子どもたち等への実践的な環境学習の場とするとともに、活動・情報発信の拠点として、市民と行政が連携して様々なエコ活動を行い、ごみゼロ社会をめざす人づくり・ネットワークづくりに取り組んだ。</p>	<p>○市民団体が運営主体となる市民エコ活動センターが焼却施設（津市西部クリーンセンター）内に整備され、ごみ処理を間近に体感できる情報発信・活動の拠点となった。</p> <p>○エコ活動リーダーの養成に向けた人材掘り起こしの活動やエコ講座の出張開催など、市民の自主的なエコ・環境活動を促進するための取組や啓発を推進している。</p> <p>○エコ講座の参加者など、ともに環境活動を推進できるエコパートナーとして、個人や活動団体等の情報収集が進んだ。</p> <p>○情報発信・活動拠点の整備が行われるとともに、エコ・ごみ減量化活動を担う人材や活動団体のネットワークに向けた基盤が整い、今後の進展が期待できる事業となった。</p> <p>○平成21年度は、環境に関する講習会やフリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学会を行うとともに、NPO等と連携し、小学校での環境出前授業を実施している。また、津環境フェア等のイベントにリサイクル工作等のブースを出展している。</p>
	レジ袋削減（有料化の導入）検討	伊勢市	<p>○レジ袋の削減をめざして、市民・事業者・市等で構成される「ええやんかマイバッグ！（レジ袋有料化）検討会」において、マイバッグ持参率50%以上実現のため、レジ袋有料化も含めた議論を進め、事業者との自主協定の締結や、市民への啓発活動等を展開した。</p>	<p>○検討会の議論を通じて、各主体の意識が高まり、レジ袋の有料化に向けた共通認識を形成することができた。</p> <p>○スーパー等事業者にも、レジ袋削減の取組の意義の理解が深まり、参画事業者の拡大につながった。</p> <p>○市民団体をはじめ、商店街や商工会議所等も含めた、地域全体で取組をサポートする体制がつけられた。</p> <p>○告知キャンペーン等、事前PRを検討会メンバーの手で行ったことで、市民の取組への理解が促進され、レジ袋有料化の気運が醸成された。</p> <p>○有料化実施店舗においては、大きな混乱等もなく、スタート半年間でのマイバッグ持参率は、当初目標（50%以上）を大きく上回る90%前後を維持し、順調に推移している。</p> <p>○平成19年9月21日から市内全域の主要スーパー全店（7社21店舗）でレジ袋の有料化が一斉に開始された。平成22年8月1日現在、伊勢市内で10社31店舗に有料化が広がっている。</p>

表 4 - 59 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の概要と効果（成果）（その 3） 続き

年度	事業名	市町	概要	効果（成果）
19	埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず等）の分別収集システム検討	伊勢市	<p>○最終埋立処分されるごみの削減をめざして、今まで埋立ごみとなっていたガラス・陶磁器類について、リサイクル処理するルートを確認することで、新たな分別収集区分による回収を実施した。</p> <p>○その実施に合わせ、資源ごみの回収・売却とともに埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず）の回収を、地域住民が主体的・自立的に担う取組に対して市が支援する集団回収ステーションの仕組みを、モデルとして構築した。</p>	<p>〔新たな分別収集区分による回収の実施〕</p> <p>○ガラス類（ガラス食器・板ガラス）・陶磁器類（茶碗・湯のみ）の分別回収・リサイクル処理を開始したことにより最終埋立処分量が減少した。</p> <p>○ガラス類、陶磁器類それぞれに処理ルートを確認したことにより、路盤材・ブロック等へ加工される安定的なリサイクルが実現した。</p> <p>〔地域自治会の集団回収（住民持込）による資源ごみの回収と処理の仕組みづくり〕</p> <p>○住民持込による集団回収と資源物の売却益を自治会の収入にするという方式で、自治会が管理するステーションを2箇所整備したことで、今後の市内他地域への設置拡大をはかる上で、有用なモデルケースとなった。</p> <p>○自治会の運営による収集拠点は、平成19年度の2ヶ所から、20年度3ヶ所、21年度1ヶ所、22年度1ヶ所と増設し、累計7ヶ所となっている。</p>